

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第104期) 至 平成28年3月31日

株式会社 ヤギ

大阪府中央区久太郎町二丁目2番8号

(E02825)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライフプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1. 提出会社の親会社等の情報	86
2. その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第104期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 隆夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	総務部長 三浦 明石
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	総務部長 三浦 明石
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	111,162,782	113,893,764	120,010,313	114,055,488	115,695,267
経常利益 (千円)	3,518,087	3,248,492	2,430,837	2,858,405	2,983,123
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,856,111	1,838,579	1,232,382	1,764,803	1,975,737
包括利益 (千円)	2,001,111	2,640,512	1,518,397	3,067,635	584,581
純資産額 (千円)	24,238,792	26,500,812	27,436,102	30,319,165	30,523,124
総資産額 (千円)	51,470,283	53,989,746	54,108,769	59,679,099	61,298,307
1株当たり純資産額 (円)	2,885.22	3,154.69	3,266.12	3,609.42	3,633.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	220.98	218.90	146.73	210.13	235.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.1	49.1	50.7	50.8	49.8
自己資本利益率 (%)	7.9	7.2	4.6	6.1	6.5
株価収益率 (倍)	5.8	7.6	10.0	7.9	5.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,350,362	△421,722	1,215,666	△342,994	760,770
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,593,565	△895,048	△671,081	△622,756	△1,391,704
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,882,687	334,039	823,762	558,316	1,100,418
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,050,671	1,094,072	2,506,403	2,135,370	2,604,988
従業員数 (人)	399	392	393	424	417
[外、平均臨時雇用者数]	[128]	[140]	[146]	[126]	[131]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	106,538,539	109,114,143	114,506,444	106,134,142	105,585,386
経常利益 (千円)	3,088,446	3,012,302	2,297,258	1,990,126	2,041,133
当期純利益 (千円)	1,620,483	1,716,853	1,204,427	1,201,234	1,414,604
資本金 (千円)	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000
発行済株式総数 (株)	10,568,000	10,568,000	10,568,000	10,568,000	10,568,000
純資産額 (千円)	19,522,169	21,571,183	22,599,665	24,423,695	24,064,921
総資産額 (千円)	45,526,256	48,476,469	48,637,335	51,513,020	53,427,059
1株当たり純資産額 (円)	2,324.27	2,568.34	2,690.83	2,908.02	2,865.33
1株当たり配当額 (円)	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	192.93	204.41	143.40	143.03	168.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	44.5	46.5	47.4	45.0
自己資本利益率 (%)	8.6	8.4	5.5	5.1	5.8
株価収益率 (倍)	6.7	8.2	10.2	11.6	8.2
配当性向 (%)	23.3	22.0	31.4	31.5	26.7
従業員数 (人)	306	300	299	284	272
[外、平均臨時雇用者数]	[93]	[107]	[118]	[91]	[92]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

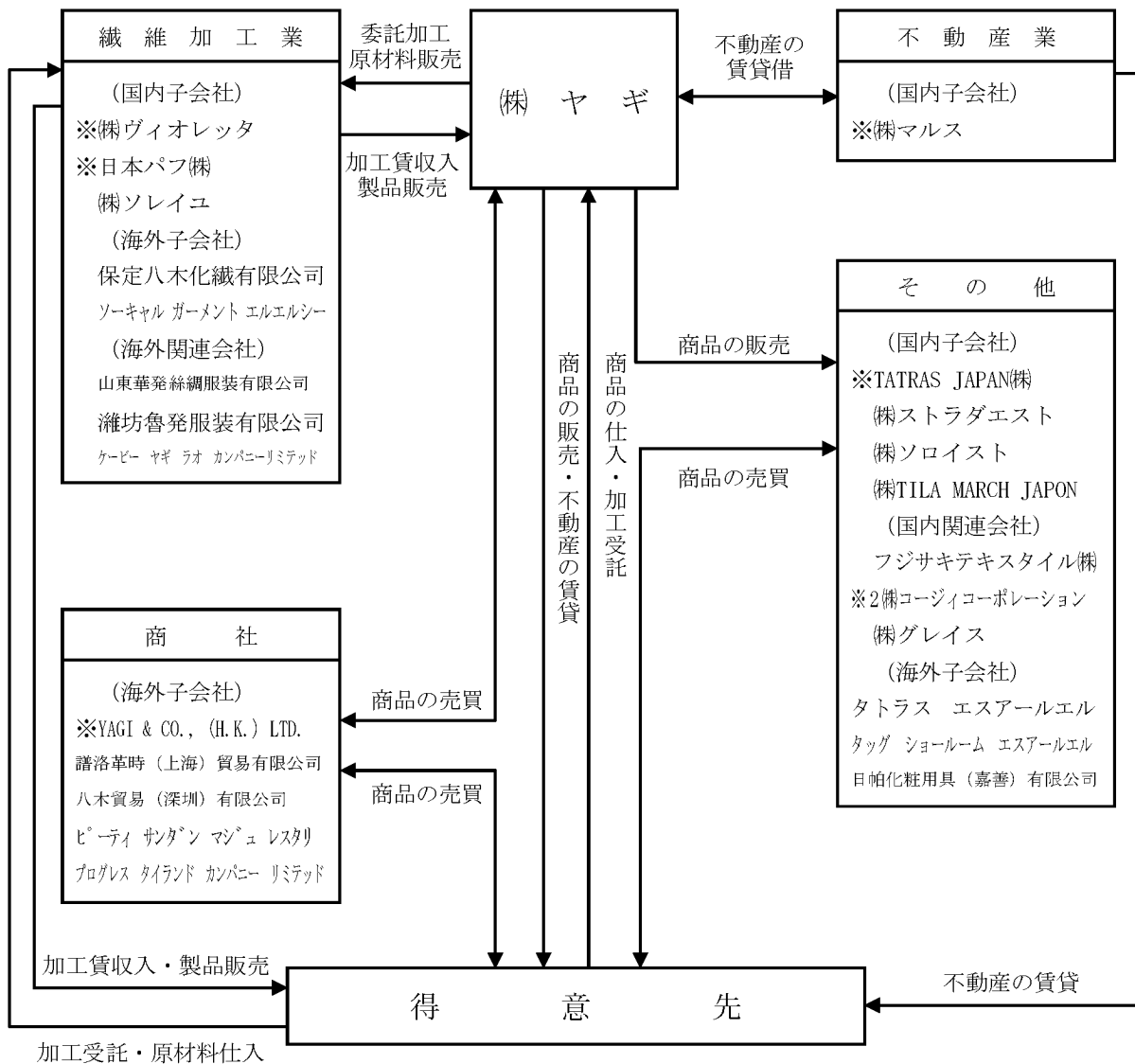
2 【沿革】

明治26年10月大阪市東区（現中央区）に綿糸商として創業

年月	事項
大正7年4月	大阪市東区（現中央区）に綿糸、綿布の販売を目的として株式会社八木商店（資本金3,000千円）を設立
昭和15年2月	東京出張所（東京都中央区）を支店に昇格
昭和18年5月	八木株式会社に商号変更
昭和22年11月	名古屋出張所（名古屋市中区）を支店に昇格
11月	株式会社八木商店に商号変更
昭和42年10月	繊維製品及び原料の輸出入拠点としてYAGI & CO., (H.K.) LTD. を設立（子会社）
昭和43年7月	福井出張所（福井県福井市）を支店に昇格
昭和46年9月	ニューヨーク駐在員事務所開設
昭和47年9月	ビル建設に伴うビル管理のため株式会社八木ビルを設立（子会社）
昭和54年5月	化粧品パフ製造のため日本パフ株式会社を設立（子会社）
昭和55年9月	株式会社門田レース工場（現株式会社ヴィオレッタ）に資本参加（子会社）
昭和58年11月	北京駐在員事務所開設
平成元年2月	株式会社ヤギに商号変更
11月	青島、上海に駐在員事務所開設
平成2年5月	パリ駐在員事務所開設
平成3年8月	所有不動産の活用及び食品小売業に進出のため株式会社マルスを設立（子会社）
平成4年11月	バンコク駐在員事務所開設
平成5年5月	ジャカルタ駐在員事務所開設
6月	生活雑貨小売業に進出のため株式会社ジョイリビングを設立（子会社。平成9年1月に株式会社マルスを吸収合併し、株式会社マルスに商号変更）
10月	創業100周年
平成6年4月	ニューヨーク、北京駐在員事務所閉鎖
6月	繊維製品及び原料の輸出入拠点としてヤギ アメリカ コーポレーションを設立（子会社）
平成7年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年5月	ミラノ駐在員事務所開設
平成10年5月	パリ、ミラノ駐在員事務所閉鎖
平成11年11月	名古屋支店を名古屋出張所に組織変更
平成14年1月	決算期を10月31日から3月31日に変更
2月	ニューヨーク駐在員事務所開設
平成16年9月	ヤギ アメリカ コーポレーション清算終了
平成19年5月	ニューヨーク駐在員事務所閉鎖
平成22年5月	広州駐在員事務所開設
11月	ジャカルタ駐在員事務所閉鎖
平成23年9月	ホーチミン駐在員事務所開設
12月	青島駐在員事務所閉鎖
平成25年1月	バンコク駐在員事務所閉鎖
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合により、株式を東京証券取引所第二部に上場
平成26年8月	株式会社リープスアンドバウンズ（現TATRAS JAPAN株式会社）の全株式を取得（子会社）
平成27年3月	株式会社マルスと株式会社八木ビルが、存続会社を株式会社マルスとする吸収合併 株式会社リープスアンドバウンズとTATRAS JAPAN株式会社が、存続会社をTATRAS JAPAN株式会社とする吸収合併

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社を中心に各種繊維製品の売買および輸出入を主たる業務として事業を行っております。これらの事業を推進する関係会社は、繊維事業については、子会社17社、関連会社6社であり、不動産事業については、子会社1社であります。その概要図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 上記概要図の※は連結子会社であります。
 2. 上記概要図の※2は持分法適用会社であります。
 3. 上記の他に、子会社であるヤギアンドカンパニー（ミャンマー）リミテッド（清算中）があります。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等所有割合	関係内容
日本パフ㈱	大阪府寝屋川市	50,000千円	繊維事業	直接 100%	同社のパフ用生地の生産に必要な原料の供給しております。
㈱ヴィオレッタ	大阪市城東区	95,000千円	繊維事業	直接 99.75%	同社の衣料用経編生地の生産に必要な原料の供給をしております。
YAGI & CO., (H. K.) LTD. ※1	中国 香港	11,350千香港ドル	繊維事業	直接 100%	同社の取扱い商品の輸入及び同社の販売に必要な商品を供給しております。
㈱マルス	大阪市中央区	60,000千円	不動産事業	直接 100%	当社の土地・駐車場設備を賃貸し、又同社のビルに当社が入居し、同社の倉庫を賃借しております。
TATRAS JAPAN㈱	東京都渋谷区	16,000千円	繊維事業	直接 100%	同社の衣料品の生産に必要な原料を供給しております。

(注) ※1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(3) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等所有割合	関係内容
㈱コージィコーポレーション	大阪市中央区	50,000千円	繊維事業	直接 35%	同社の衣料品を生産し供給しております。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
繊維セグメント	417 [127]
不動産セグメント	— [4]
全社 (共通)	— [-]
合計	417 [131]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
272 [92]	38.9	15.3	7,535,579

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1. 名称 ヤギ従業員組合
2. 結成年月日 昭和38年2月14日
3. 組合員数 254名 (平成28年3月31日現在)
4. 労使関係は結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府が推し進める各種政策の効果もあり、雇用環境の改善や一部では所得の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方で、円安による輸入コストの上昇が続くなど実質賃金は低下し、個人消費の回復には至りませんでした。また、海外では米国において景気回復が進み、金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気減速が顕在化し、金融市場の混乱や原油安もあって不透明な状況での推移となりました。

繊維業界におきましては、付加価値のある衣料品が一部回復し、資材や原料の一部で輸出を中心に好調となりました。しかし、特に衣料品は、冷夏に暖冬、さらに春先の冷え込みなど天候不順に左右され、厳しい環境の下、苦戦を強いられました。

このような状況の下、当社グループでは中期経営計画「Value Innovation 123」の二年目にあたり、重点施策である「中核事業の高収益化」「海外事業の拡大・新規事業の強化」「経営管理体制の高度化」を図ってまいりました。そのために差別化商材の供給力を強化し、優良取引先との取り組み深耕に注力し、また、香港を核にアセアンに縫製拠点を構築することで、繊維二次製品事業の拡大を目指すAGP（アセアン・ゲートウェイ・プロジェクト）と、タイを拠点にアセアンにテキスタイルの供給体制を確立するATC（アセアン・テキスタイル・コンバーティング）の両プロジェクトを進行させ海外事業の拡大に努めました。さらに当期は、組織を横断した「ODM PROJECT TEAM」「TEX EXPORT PROJECT TEAM」を発足し、欧州の素材・縫製を活用したODMの提案、オリジナル素材で欧米の新顧客に提案するために、欧州での展示会に出展しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は115,695,267千円（前期比1.4%増）、営業利益は2,815,414千円（前期比42.9%増）、経常利益は2,983,123千円（前期比4.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,975,737千円（前期比12.0%増）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

〔繊維セグメント〕

当連結会計年度における繊維セグメントの部門別の経営成績等は次のとおりであります。

<原料分野>

原料分野では、天然繊維において、細番手中心のオーガニック素材など一部で健闘した素材も見受けられました。前半は円安の影響によりコストが大幅に上昇し、また期中に入ると中国経済の失速を受け国際綿糸相場が下落したことで、業界各ユーザーは仕入れに対し模様眺めの状況となり、当社も苦戦を強いられました。合成繊維原料は、世界的な景気減速にともない輸出に陰りが見えはじめたことで、国内産地は生産調整により、弱含みで推移しました。しかし、車両部材用途などの一部資材用途につきましては、順調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、優良取引先との取り組みを深め、生産を集約することで加工効率を高め、ロス削減に努めてまいりました。しかし、好調を維持していた高機能糸の需要が大きく減退し、その影響で在庫が増加し、苦戦を強いられました。

この結果、原料分野は売上高21,360,073千円（前期比5.5%増）となりました。

<テキスタイル分野>

テキスタイル分野では、特殊な機械や素材を使い、付加価値のある加工を施したニット生地的人气が集中しました。一方、一般的なニット生地に対する需要は、減少傾向となりました。また、好調だった輸出向け合繊織物に、原料や織機および加工のスペースを奪われ、生産に苦労が続きましたが、中国で経済成長率の鈍化が顕著となり、輸出に陰りが見えはじめたことで生産スペースに余裕が出る状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、販売戦略の要である「テキスタイル・プロジェクト」において、在庫の適正化を図るとともに、素材企画力を活かし売れ筋商品の開発をし、グループ会社と協働を図ることで販売強化に努めました。

この結果、テキスタイル分野は売上高14,390,120千円（前期比0.5%減）となりました。

<繊維二次製品分野>

繊維二次製品分野では、経済の緩やかな回復基調に加え、秋シーズンに入り、メリハリのある気候となったことで、一部の通販に復調の兆しや、ブランドを扱う商売に活況が見られ、子供服やレディスアパレルにも底打ち感が見られました。しかし、通販や大手量販、メンズスーツ関連は依然苦戦を強いられました。さらに、年末の暖冬により、冬物重衣料は全体的に販売不振、在庫過多となりました。

このような状況の下、当社グループは、企画段階から請け負い、製造し供給するODM生産を推進してまいりました。また、分野を横断した取り組みによる新規開拓や、オリジナル商材を開発するなど、競争力の強化にも努めてまいりました。

この結果、繊維二次製品分野は売上高74,398,452千円（前期比1.4%減）となりました。

[不動産セグメント]

当連結会計年度における不動産セグメントの売上高は、396,061千円（前期比1.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入れによる収入等により、前連結会計年度末に比べ、469,618千円（22.0%）増加し、当連結会計年度末には2,604,988千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は760,770千円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は1,391,704千円減少しました。これは主に投資有価証券の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は1,100,418千円増加しました。これは主に長期借入金の増加等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額（千円）	前年同期比（%）
	原料	-	-
	テキスタイル	-	-
	繊維二次製品	831,346	83.3
	その他	1,905,144	103.0
	繊維セグメント合計	2,736,491	96.1
不動産セグメント		-	-
合計		2,736,491	96.1

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を国内外別・事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
金額には消費税等は含まれておりません。

(イ) 国内

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
	原料	16,672,918	101.0
	テキスタイル	12,554,090	98.6
	繊維二次製品	73,071,471	98.1
	その他	4,833,923	146.3
	繊維セグメント合計	107,132,403	100.1
不動産セグメント		396,061	101.7
合計		107,528,465	100.1

(ロ) 国外

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
	原料	4,687,155	125.2
	テキスタイル	1,836,030	106.2
	繊維二次製品	1,326,980	137.7
	その他	316,635	142.9
	繊維セグメント合計	8,166,802	122.7
不動産セグメント		-	-
合計		8,166,802	122.7

(ハ) 合計

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
	原料	21,360,073	105.5
	テキスタイル	14,390,120	99.5
	繊維二次製品	74,398,452	98.6
	その他	5,150,558	146.1
	繊維セグメント合計	115,299,205	101.4
不動産セグメント		396,061	101.7
合計		115,695,267	101.4

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を国内外別・事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(イ) 国内

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
	原料	13,823,162	96.7
	テキスタイル	11,693,191	99.6
	繊維二次製品	20,275,120	98.6
	その他	1,605,850	119.7
	繊維セグメント合計	47,397,325	98.9
不動産セグメント		279,035	98.3
合計		47,676,361	98.9

(ロ) 国外

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
	原料	7,364,736	126.2
	テキスタイル	3,286,443	87.6
	繊維二次製品	40,653,002	103.3
	その他	364,830	45.8
	繊維セグメント合計	51,669,013	103.9
不動産セグメント		-	-
合計		51,669,013	103.9

(ハ) 合計

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
	原料	21,187,899	105.2
	テキスタイル	14,979,634	96.7
	繊維二次製品	60,928,123	101.7
	その他	1,970,681	92.2
	繊維セグメント合計	99,066,339	101.4
不動産セグメント		279,035	98.3
合計		99,345,375	101.4

(4) 成約実績

当連結会計年度における成約実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

区分	セグメントの名称		当連結会計年度	
			自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日	
期中 成約高	繊維セグメント	品目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
		原料	21,527,672	107.20
		テキスタイル	14,374,501	97.2
		繊維二次製品	74,794,669	100.2
		その他	5,150,558	146.1
		繊維セグメント合計	115,847,402	102.5
	不動産セグメント	396,061	101.7	
	合計	116,243,463	102.5	
期末 成約残高	繊維セグメント	品目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
		原料	907,512	122.7
		テキスタイル	1,025,905	98.5
		繊維二次製品	1,177,315	150.7
		その他	—	—
		繊維セグメント合計	3,110,733	121.4
	不動産セグメント	—	—	
	合計	3,110,733	121.4	

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、政府主導の経済対策、金融緩和の効果により、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移すると予測されます。一方で為替の変動や、生産国での人件費高騰による輸入コストの上昇、消費税増税による個人消費マインドの低迷など、今後も不確定要素の多い先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、平成29年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「Value Innovation 123」を策定し、「中核事業の高収益化」「海外事業の拡大・新規事業の強化」「経営管理体制の高度化」の重点施策を推し進めております。

重点施策の概要は次のとおりです。

(1) 中核事業の高収益化

- ① 継続した事業の見直しと入れ替えによる事業ポートフォリオの最適化（中核事業を最適化するため販路別・アイテム別の組織編制とし、営業力を高める）
- ② 為替変動に耐性のある商流へのシフト（ベターゾーンへのシフト、新しい販路への切り替えを行う）
- ③ 差別化戦略による競争優位の確立（素材提案力・コスト競争力・企画力と営業力を強化する）
- ④ スピードとリスクを両立した取引先の新規開拓（特に成長性のある取引先との協業を行う）
- ⑤ 売上高販管費率8%目標

(2) 海外事業の拡大・新規事業の強化

① 海外事業の拡大

- a. アセアン・ゲートウェイ・プロジェクト（AGP）、アセアン・テキスタイル・コンバーティング（ATC）の展開（アセアンでのFTA（自由貿易協定）拡大を睨み、原料と素材に独自性を持たせた二次製品までの一貫モデルを構築し、商材の差別化を図る。またAGPは、YAGI & CO., (H.K.) LTD. を基点とした第一フェーズを終え、「AGP開発室」を営業部門内に置き、より顧客ニーズを取り入れ易い体制とする）
- b. 機構改革（平成28年4月1日付）
（これまでの海外事業部の機能を営業部門と管理部門（経営企画部シナジーグループ）およびTEX EXPORT

PROJECT TEAMに移管し、より収益とシナジー効果を意識した体制とする)

c. 欧米の販売市場ならびに生産背景の活用

(社内横断的かつ子会社との協働チームとして、「ODM PROJECTTEAM」「TEX EXPORT PROJECT TEAM」を新たに設置)

d. 物流機能の強化

(生産・物流・販売の各システムを連動させ、顧客・商流ごとの個別最適物流を構築する)

②新規事業の強化

a. 資材分野の拡大

(省エネ・環境・安全を軸とした新しい商材を開発し、商流を構築する)

(原料・素材の複合化、特殊加工技術の活用によるオリジナル製品を開発し拡販する)

b. M&A・アライアンスによる新規事業強化

(事業範囲の拡大、高収益を実現する)

(3)経営管理体制の高度化

①人的基盤の強化と育成

a. 人材の多様性を図り組織の活性化を行う

b. 次世代リーダー育成のための個別性の高い人材教育を行う

②グループ経営基盤の強化

a. 経営企画部シナジーグループにより国内外関係会社の経営強化を図る

③先進的IT活用による業務プロセスの改革

a. 業務効率化によりコスト削減を実行する

b. 社内インフラの整備によりワークスタイルの改革を行う

以上の中期経営計画を推進し、当社が1893年の創業以来築き上げてきた、信用と実績をさらに高めていくために、経営の効率性向上を目指し、いかなる環境の下でも適正な利潤を上げられるようなビジネスモデルを構築してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業リスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではないことをご留意下さい。

(1) 債権管理について

販売先が多数であることから、債権管理を徹底しておりますが、販売先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外からの商品調達による影響について

当社グループの海外での生産の大部分は中国を主力に東南アジアで行われており、これらの国々における

- a. 予期しない法律または規制の変更
- b. 不利な政治または経済要因（税制等）
- c. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) シーズン商品について

衣料品におきましては、シーズン前に商品の色、柄、数量を決定することなどから、天候の不順等により、販売額が変動し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株価等変動リスクについて

当社グループが保有している上場株式等の時価が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動について

当社グループでは輸入商品の取り扱いが多いため、為替の変動によって利益率が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかし、既契約分においては為替予約取引により、将来の為替変動によるリスクを回避しております。

(6) 金利の変動について

将来における金利上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害のリスクについて

地震、風水害などの自然災害により社屋・事務所・設備・従業員等とその家族および取引先などに被害が発生し、当社グループに直接的または間接的な影響を与える可能性があります。リスク管理規程ならびに緊急対策規程の策定、従業員等安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、繊維事業において、新製品の開発を目的とした試作・検査等をおこなっております。なお、当連結会計年度における研究開発費は27,787千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,873,380千円増加し、46,896,242千円となりました。これは、たな卸資産が増加したことが主な要因であります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ254,172千円減少し、14,402,065千円となりました。これは、のれんの償却に伴う減少が主な要因であります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ156,021千円減少し、21,443,360千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,571,269千円増加し、9,331,822千円となりました。これは、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ203,958千円増加し、30,523,124千円となりました。これは、利益剰余金の増加が主な要因であります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①営業損益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ845,340千円増加し、2,815,414千円となりました。これは、売上総利益率の上昇により売上総利益が889,435千円増加したことが主な要因であります。

②営業外損益

営業外収益は、為替差益の減少により前連結会計年度に比べ803,129千円減少し、383,386千円となりました。

営業外費用は、貸倒引当金繰入額の減少等により前連結会計年度に比べ82,506千円減少し、215,677千円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ124,718千円増加し、2,983,123千円となりました。

③特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益205,010千円の計上等により228,715千円になりました。

特別損失は、減損損失19,953千円を計上しております。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ214,459千円増加し、3,191,886千円となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、1【業績等の概要】の(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは253,377千円の設備投資を実施しました。

繊維事業においては、ホストコンピュータ基幹システムの購入等により230,749千円の設備投資を実施しました。

不動産事業においては、自火報機器や空調設備の更新等により22,628千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	会社統括業務 販売業務 (繊維セグメント)	14,395	30,679 (1,764.10)	226,143	271,218	187 [52]
東京支店 (東京都中央区)	販売業務 (")	549,591	89,616 (452.18)	13,118	652,326	73 [35]
福井支店 (福井県福井市)	" (")	969	1,015 (171.83)	444	2,429	5 [3]
名古屋出張所 (名古屋市中区) 他1営業所	" (")	48	—	2,223	2,271	4 [2]
上海駐在員事務所 (中国)他 2 海外駐在員事務所 1 海外連絡事務所	海外事務 連絡業務 (")	969	—	482	1,452	3 [—]
賃貸施設 (大阪市中央区) 他8施設	貸事務所等 (不動産セグメン ト)	831,278	342,431 (9,191.76) [2,865.76]	568	1,174,278	— [—]
厚生施設 (大阪府岸和田市) 他4施設	社宅等 (繊維セグメント)	625,066	52,984 (3,294.67)	14	678,065	— [—]

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本パフ(株)	本社工場 (大阪府寝屋川市)	会社統括業務パフ等 生産設備 (繊維セグメント)	95,427	60,060 (1,874.17)	31,414	186,901	44 [17]
〃	東京営業所 (東京都中央区)	販売業務 (〃)	—	—	—	—	6 [—]
(株)ヴィオレッタ	本社工場 (大阪市城東区)	会社統括業務 (〃)	93,709	—	5,220	98,929	17 [7]
〃	工場 (石川県加賀市)	レース製造設備 (〃)	167,893	101,587 (7,062.85) [7,062.85]	62,662	332,142	1 [1]
(株)マルス	本社・本町八木ビル (大阪市中央区)	会社統括業務貸事務所 (不動産セグメント)	440,863	—	1,180	442,043	— [4]
〃	谷町八木ビル (大阪市中央区)	貸事務所 (〃)	200,191	80,428 (567.99)	125	280,744	— [—]
〃	賃貸土地 (愛知県半田市)	貸地 (〃)	—	51,934 (1,031.40) [1,031.40]	—	51,934	— [—]
〃	倉庫 (奈良県大和高田市)	貸倉庫 (〃)	5,385	10,826 (245.48)	—	16,211	— [—]
〃	名古屋駐車場 (名古屋 市千種区) 他 1 駐車場	貸駐車場 (〃)	—	98,950 (912.67)	—	98,950	— [—]
TATRAS JAPAN(株)	本社 (東京都渋谷区)	会社統括業務 販売業務 (繊維セグメント)	—	—	4,950	4,950	59 [8]

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
YAGI & CO., (H. K.) LTD.	本社 (中国 香港)	会社統括業務 販売業務 (繊維セグメント)	—	—	7,111	7,111	18 [2]

- (注) 1. 土地の [] 内は、連結会社以外への賃貸面積で内数で表示しております。
2. 従業員数の [] 内は、臨時雇用者数で外数で表示しております。
3. 提出会社は本社の土地を(株)マルスに賃貸し、本社建物の一部を(株)マルスから賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	10,568,000	10,568,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月20日 (注)	△262,000	10,568,000	—	1,088,000	—	805,188

(注) 利益による株式消却

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	17	116	21	3	1,919	2,087	—
所有株式数(単元)	—	18,316	476	13,497	12,024	9	61,329	105,651	2,900
所有株式数の割合(%)	—	17.34	0.45	12.77	11.38	0.01	58.05	100.00	—

(注) 自己株式2,169,348株は「個人その他」に21,693単元及び「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ヤギ共栄会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	911	8.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	414	3.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	380	3.60
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シリ ーズ インタリニシク オポチュ ニティズ ファンド (常任代理人株式会社三菱東京UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	350	3.31
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイピーアールディ アイ エスジー エフイー-エイシー (常任代理人株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	327	3.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	305	2.89
ヤギ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	286	2.71
ゴールドマンサックスインターナシ ョナル (常任代理人ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	252	2.38
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	250	2.37
クロスプラス株式会社	名古屋市西区花の木三丁目9番13号	229	2.17
計	—	3,706	35.07

(注) 当社は自己株式2,169千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,169,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,395,800	83,958	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,900	—	同上
発行済株式総数	10,568,000	—	—
総株主の議決権	—	83,958	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	2,169,300	—	2,169,300	20.53
計	—	2,169,300	—	2,169,300	20.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	93	159,735
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,169,348	—	2,169,348	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は従来より配当につきましては、安定した配当の継続と、経営基盤の強化に必要な内部留保をバランスよく実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、基本方針と当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり普通配当45円といたしました。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会ですが、配当は期末配当の年1回としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備え等であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	377	45

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,350	1,750	1,700	1,850	1,865
最低(円)	980	1,221	1,400	1,420	1,322

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,563	1,635	1,678	1,642	1,588	1,435
最低(円)	1,510	1,524	1,600	1,540	1,322	1,370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所 有 株 式 数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		八木 秀夫	昭和17年6月26日生	昭和40年4月 日本板硝子株式会社入社 昭和62年9月 株式会社八木商店 (現株式会社ヤギ) 入社 昭和63年3月 社長室長 平成2年1月 取締役就任社長室長 平成3年8月 株式会社八木ビル代表取締役社長就任 平成6年1月 常務取締役就任管理本部長補佐 平成6年6月 株式会社マルス代表取締役社長就任 平成9年1月 常務取締役管理本部長 平成15年6月 代表取締役社長就任 平成28年6月 代表取締役会長就任 (現任)	(注) 5	131
取締役社長 (代表取締役)		八木 隆夫	昭和48年4月9日生	平成11年4月 インドネシア石油株式会社 (現国際石油開発帝石株式会社) 入社 平成23年11月 株式会社ヤギ入社 経営企画室室長代理 平成24年7月 経営企画部部長代理 平成25年4月 管理本部長代理 (経営企画部・人事部・情報システム部・法務管理部担当) 平成25年6月 取締役就任管理本部長代理 (経営企画部・人事部・情報システム部・法務管理部担当) 平成26年4月 取締役管理本部長代理 (経営企画部・人事部・情報システム部・法務管理部・グループ会社統括室・物流部担当) 平成26年6月 取締役管理部門長 平成26年10月 取締役管理部門長兼海外事業部管掌 平成27年6月 常務取締役就任管理部門長兼海外事業部管掌 平成28年4月 常務取締役管理部門長 平成28年6月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 5	24
専務取締役 (代表取締役)		朝野 幸博	昭和25年9月18日生	昭和49年4月 株式会社八木商店 (現株式会社ヤギ) 入社 平成7年5月 ニット部長 平成8年11月 テキスタイル第1部長 平成9年1月 取締役就任テキスタイル第1部長 平成10年5月 取締役テキスタイル第1部長兼テキスタイル第2部長 平成10年11月 取締役営業第2本部長兼テキスタイル第2部長 平成12年1月 常務取締役就任営業第2本部長兼営業第3本部長 平成14年1月 常務取締役営業第2本部長兼営業第3本部長兼テキスタイル第2部長 平成14年4月 常務取締役営業第2本部長兼営業第3本部長 平成16年4月 常務取締役営業第二本部長 平成17年6月 代表取締役専務取締役就任管理本部長兼営業第二本部長 平成17年7月 代表取締役専務取締役管理本部長兼中国室長兼物流部管掌 平成18年8月 代表取締役専務取締役管理本部長兼物流部管掌 平成19年7月 代表取締役専務取締役管理本部長 平成26年6月 代表取締役専務取締役 (現任)	(注) 5	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業第三部門長	長戸 隆之	昭和40年5月17日生	昭和63年4月 株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 平成21年4月 営業第二本部第四事業部長代理兼営業二課課長 平成22年4月 営業第二本部第四事業部長兼営業二課課長 平成22年10月 営業第二本部第四事業部長 平成25年6月 取締役就任営業第二本部第四事業部長 平成25年11月 取締役営業第二本部第四事業部長兼営業第二本部第一事業部管掌 平成26年4月 取締役営業第二本部第二部門長兼営業第二本部第二部門第二事業部長 平成26年6月 取締役営業第五部門長兼営業第五部門第二事業部長 平成27年6月 取締役営業第三部門長（現任）	(注) 5	7
取締役	営業第二部門長	山岡 一朗	昭和41年11月10日生	平成3年4月 株式会社ヤギ入社 平成24年4月 営業第二本部第三事業部長代理兼営業五課課長 平成25年6月 営業第二本部第三事業部長兼営業五課課長 平成25年10月 営業第二本部第三事業部長兼営業四課課長 平成26年1月 株式会社TILA MARCH JAPON 代表取締役就任（現任） 平成26年4月 営業第二本部第一部門第一事業部長兼営業二課課長 平成26年6月 営業第二本部第一部門第一事業部長 平成26年6月 取締役就任営業第三部門長兼営業第三部門第二事業部長 平成27年4月 取締役営業第三部門長兼営業第三部門第三事業部長 平成27年6月 取締役営業第二部門長（現任）	(注) 5	2
取締役	営業第一部門長	北山 裕士	昭和32年8月28日生	昭和56年4月 株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 平成22年4月 営業第一本部第三事業部長代理兼名古屋出張所長 平成23年4月 営業第一本部第三事業部長兼名古屋出張所長 平成25年12月 営業第一本部第一事業部長兼営業第一本部第三事業部長兼名古屋出張所長 平成26年4月 営業第一本部第一部門第一事業部長兼営業第一本部第一部門第二事業部長 平成26年10月 営業第一部門長兼営業第一部門第一事業部長兼営業第一部門第二事業部長 平成27年4月 営業第一部門長兼営業第一部門第二事業部長兼営業第一部門第三事業部長 平成27年4月 保定八木化繊有限公司董事長就任（現任） 平成27年6月 取締役就任営業第一部門長兼営業第一部門第二事業部長兼営業第一部門第三事業部長 平成28年1月 取締役営業第一部門長兼営業第一部門第三事業部長 平成28年4月 取締役営業第一部門長（現任）	(注) 5	9
取締役		奥村 忠司	昭和19年1月21日生	昭和44年4月 オーミケンシ株式会社入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成12年12月 オーミケンシレーヨン株式会社代表取締役就任 平成16年6月 オーミケンシ株式会社常務取締役就任 平成16年11月 同社代表取締役常務取締役就任 平成20年6月 同社代表取締役専務取締役就任 平成22年6月 同社顧問就任（現任） 平成25年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 2 (注) 5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		大原 弘幸	昭和29年12月29日生	昭和53年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成5年11月 当社リビング部寝装課課長 平成9年11月 当社合繊部第2課課長 平成12年11月 当社合繊部第3課課長 平成18年4月 当社営業第一本部第一事業部新規事業推進室室長 平成24年4月 当社海外事業部海外統括室参事 平成25年6月 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)6	8
監査役		池田 佳史	昭和37年8月29日生	平成2年4月 栄光総合法律事務所入所 平成11年4月 同事務所パートナー就任 平成11年5月 ブリティッシュコロロンビア大学 ロースクールマスターコース卒業 平成15年1月 弁護士法人栄光 代表社員就任(現任) 平成21年6月 イートアンド株式会社監査役就任 平成25年6月 当社監査役就任(現任) 平成27年6月 イートアンド株式会社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3 (注)7	0
監査役		塩田 修	昭和23年9月13日生	昭和47年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入社 平成12年7月 同社執行役員京都支店長就任 平成14年3月 同社常務執行役員東京営業部長就任 平成16年6月 洗陽フューチャーズ株式会社(現大洗ホールディングス株式会社)専務取締役就任 平成16年12月 黒川木徳証券株式会社(現あかつき証券株式会社)執行役員就任 平成17年10月 大洗ホールディングス株式会社代表取締役社長就任 平成19年7月 東テク株式会社執行役員就任 平成19年11月 同社常務執行役員就任 平成20年6月 東テク株式会社取締役就任 平成20年11月 同社取締役常務執行役員就任 平成26年6月 同社顧問就任 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3 (注)7	—
計						242

- (注) 1. 取締役社長八木隆夫は、取締役会長八木秀夫の実子であります。
2. 奥村忠司は、社外取締役であります。
3. 池田佳史及び塩田 修は、社外監査役であります。
4. 当社は、会社法第329条第3項に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
池上 弘美	昭和26年9月21日生	昭和49年4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)入社 昭和55年10月 久米会計事務所入所 昭和60年12月 池上会計事務所代表(現任) 平成元年11月 株式会社ケイエイ研究所代表(現任) (中小企業診断士事務所) 平成26年6月 当社補欠監査役(現任)	—
三浦 明石	昭和33年10月1日生	昭和58年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成13年1月 当社管理本部人事部長代理兼人事課長 平成15年1月 当社管理本部人事部長兼人事課長 平成20年4月 当社管理本部人事部長 平成25年10月 当社管理本部経営企画部長兼人事部長 平成27年4月 当社管理部門経営企画部長兼人事総務グループ総務担当部長 平成27年6月 当社補欠監査役(現任) 平成27年10月 当社管理部門経営企画部長 平成28年4月 当社管理部門総務部長(現任)	4

5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「ヤギグループ運営方針」を規定し、ステークホルダーに対し迅速かつ正確な情報開示に努めるよう定め、グループの総合的な事業の発展と利益の増進を図るとともに、法令及び社会通念に従い、公正な企業運営を行うことを基本方針とし、コーポレートガバナンスの強化充実に努めております。

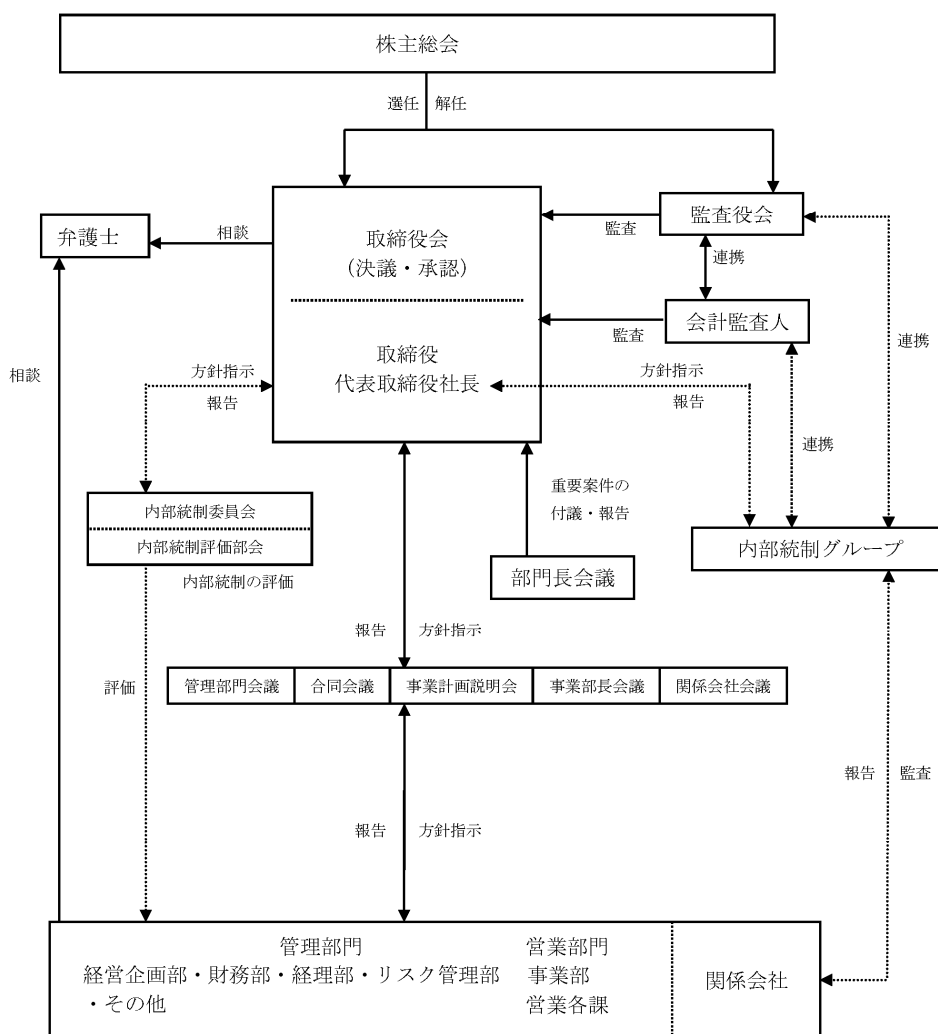
事業計画の決定及び重要事項の決定については、全て取締役会により行われております。取締役会における決定事項の検討は、十分な議論を重ねており、実質的な意思決定機関として機能していると考えております。取締役の職務執行については、監査役会の定める監査の方針等に従い各監査役の監査対象となっております。取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化しております。

②会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

a. 会社の経営上の意思決定、業務執行、経営の監視の仕組みは図のとおりであります。

当社は監査役設置会社であります。経営監視機能の客観性、中立性に関しまして、社外監査役を選任することで、社外からのチェック体制が確立していると考えております。経営に関しましては、取締役が現場に密着した専門知識をベースにして様々な判断や意思決定を行なうことが、株主および取引先に対する経営責任の完遂であると考えており、重要事項の決定についてはすべて取締役会により行われています。また、平成27年5月1日施行の改正会社法やその他の社会情勢の変化等も踏まえ、第104期から社外取締役を選任し、より取締役の監督機能の強化を図っております。

コーポレート・ガバナンス 経営管理組織体制



(a) 取締役会

当社の取締役会は、取締役7名で構成され、社外取締役は1名であります。定例で毎月1回、その他必要に応じて適時、取締役会を開催し、業務執行、監査・指名、報酬決定等、経営に関する重要事項の決定については、すべて取締役会により行われております。取締役の員数は当社定款により、15人以内としております。

なお、当社と社外取締役とは、会社法第427条第1項および当社定款第26条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

(b) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名で構成され、社外監査役は2名であります。監査役は会計監査人ならびに内部統制グループとの連携にて情報の交換を行い、取締役会への出席を通じて取締役の業務執行を監査しております。

なお、当社と各社外監査役とは、会社法第427条第1項および当社定款第34条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

(c) 部門長会議

毎月1回定例で、代表取締役会長、代表取締役社長、代表取締役専務、部門長、監査役が参加し、取締役会への重要案件の付議、報告等をしております。なお、部門長会議は、常務会が平成26年4月以降、改称されたものです。

(d) 事業部長会議

取締役、事業部長、経営企画部長が参加し、取締役会への各事業部からの報告を行うとともに、取締役会からの経営方針、指示を徹底させております。

(e) 管理部門会議

監査役、管理部門長、管理部門の各部長、各課長が参加し報告を行うとともに、取締役会からの経営方針、指示を徹底させております。なお、管理部門会議は、管理本部会議が平成26年6月27日以降、改称されたものです。

(f) 合同会議

取締役、監査役、事業部長、部長、課長が参加し、取締役会へ課単位で現場の実情を報告し、経営の正確かつ迅速な意思決定を行っており、また経営企画部より中期計画の進捗状況や決算ハイライト等の報告を行っております。

(g) 事業計画説明会

取締役、監査役、事業部長、課長、経営企画部長が参加し、各事業部より事業計画を説明し、取締役会での経営方針を反映しているかどうかを検討しております。

(h) 関係会社会議

当社の会長、社長、専務、部門長、監査役、経営企画部関係会社統括グループ担当部長および管理部門長の指名する者と、関係会社代表者が参加し、四半期毎の予実分析、営業概況報告、連結ベースでの情報交換やコーポレート・ガバナンスに関する意思統一を行っております。

(i) 内部統制委員会および内部統制評価部会

内部統制委員会は、管理部門長を委員長とし、当社グループの内部統制の整備・向上に取り組んでいます。また、下部組織の内部統制評価部会は原則として月1回モニタリング状況について情報交換し、内部統制の有効性の評価を行い、内部統制委員会、取締役会に報告する体制となっております。

(j) 内部統制グループ

業務執行部門とは完全に独立した部門であり、グループ長1名、グループ員1名を配置し、経理帳簿、在庫等を中心に独自の調査を行い、その結果を代表取締役社長、監査役会に報告しております。

(k) 会計監査人

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	坂井俊介	新日本有限責任監査法人	3年
	西野尚弥		6年

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 4名 その他 5名

(1) 顧問弁護士

法律上の判断が必要な場合には、随時、顧問弁護士の助言を仰いでおります。

- (m) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ. グループ会社における業務の適正を確保するため、ヤギグループ運営方針を定めており、その指針に沿って運営を行っております。
 - ロ. グループ会社における財務報告の信頼性を確保するため、ヤギグループ連結会計方針を定めており、適正な会計処理を行うとともに、内部統制を整備・運用しております。
 - ハ. グループ会社に影響を及ぼす重要な事項につきましては、関係会社管理規程に従い、関係会社会議等を開催し、多面的な検討を経て慎重に意思決定を行っております。

b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

(a) 社外取締役および社外監査役との関係

イ. 社外取締役について

社外取締役は1名であります。奥村忠司氏は、これまでに培ってこられた経営経験や財務の知識を当社の監査機能の強化に活かしていただけると期待し、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したため選任しております。同氏は、当社の仕入先のオーミケンシ株式会社の顧問を兼務しております。

また上記1名の社外取締役ににつきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、当社と上記1名の社外取締役との間に特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、奥村忠司氏は、当社株式1万2千株を所有しております。

ロ. 社外監査役について

社外監査役は2名であります。池田佳史氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、これまでに弁護士として培ってこられた法律的知識や幅広い見識を、当社の監査機能の強化に活かしていただけると期待し、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したため選任しております。なお、同氏が代表社員を務める弁護士法人栄光と当社とは、法律顧問契約を締結しておりますが、同氏の独立性に影響を与えるような多額の金銭の支払いはありません。

塩田 修氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、専門的な見地から社外監査役としての役割を果たしていただけると判断したため選任しております。

また上記2名の社外監査役ににつきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、当社と上記2名の社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、池田佳史氏は、当社株式3百株を所有しております。塩田 修氏は当社株式を所有していません。

ハ. 社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容について独立性に関する特別に定めた基準はありません。

選任するための方針の内容については、当社との間に人的関係、資本的関係または継続的な取引関係、その他の利害関係がなく、経営監視機能の客観性、中立性の確保ができるという独立性に関する事項のみならず、法律的知識・経営経験・財務に関する知識等の知見を有する人材であり、当社の監査機能の強化に活かすことができることであります。

(b) 社外取締役および社外監査役の取締役会および監査役会への出席状況

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	取締役会 (17回開催)		監査役会 (15回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
社外取締役 奥村忠司	14回	100%	—	—
社外監査役 池田佳史	17回	100%	15回	100%
社外監査役 塩田修	13回	93%	12回	100%

(注) 1. 取締役奥村忠司氏、監査役塩田 修氏につきましては平成27年6月26日就任以降開催の取締役会 (14回開催) および監査役会 (12回開催) の出席回数ならびに出席率を記載しております。

2. 取締役奥村忠司氏は、平成27年6月26日に監査役を退任するまでの取締役会および監査役会における出席回数はそれぞれ3回、出席率は100%でありました。

(c) 取締役会および監査役会における発言状況

- イ. 取締役奥村忠司氏は、取締役会において、社外取締役として適宜、経営者としての経験から、当社の経営上有用な指摘をするとともに意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行ってまいりました。
- ロ. 監査役池田佳史氏は、取締役会においては、社外監査役として必要に応じて弁護士としての法的知識を基に意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行ってまいりました。また、監査役会においては、社外監査役として監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて法的見地と社外の立場から意見を述べてまいりました。
- ハ. 監査役塩田 修氏は、取締役会においては、社外監査役として必要に応じて財務的見地で意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行ってまいりました。また、監査役会においては、社外監査役として監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて財務的見地と社外の立場から意見を述べてまいりました。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会17回、監査役会15回、部門長会議12回、事業部長会議4回、管理部門会議2回、合同会議3回、事業計画説明会2回、関係会社会議を8回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督と経営方針の徹底に努めてまいりました。

加えて、業務執行部門とは完全に独立した内部統制推進グループ（現内部統制グループ）において、内部統制推進グループ長1名とグループ員1名の合計2名により、経理帳簿、在庫等を中心に独自の調査を行い、その結果を代表取締役社長、監査役会に報告しております。

また、企業活動の透明性を高めるため、当社ホームページに適時適切なIR情報の開示を行っております。

d. 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査に関しては、上記(1)②a. (j)に記載の通りであります。

監査役監査に関しては、上記(1)②b. (b)および(c)に記載のとおりであり、常勤監査役については以下の通りであります。

常勤監査役の取締役会および監査役会への出席状況（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	取締役会（17回開催）		監査役会（15回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
常勤監査役 大原 弘 幸	17回	100%	15回	100%

監査役大原弘幸氏は、取締役会においては、常勤監査役として主に財務的見地から意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行ってまいります。また、監査役会においては、常勤監査役として監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて財務的見地から意見を述べてまいりました。

会計監査の状況に関しては、上記(1)②a. (k)に記載の通りであります。

また、監査役と会計監査人ならびに内部統制推進グループの相互連携については、随時、情報交換会を開催し、業務の適正を確保するための内部統制システム構築の基本方針に対する遂行状況の確認および適宜取締役会をはじめとする各会議において、十分な検討がなされる状況となっております。

e. リスク管理体制の整備の状況

当社では、予想されるさまざまなリスクとその対応のため、取締役会をはじめとする各会議において、毎回十分な検討が行われております。

f. 会社役員の報酬等

(a) 当事業年度に係る会社役員の報酬等の総額等

	員数	基本報酬の額	賞与の額	報酬等の総額
取締役 (社外取締役を除く)	8名	277,377千円	79,500千円	356,877千円
社外取締役	1名	3,900千円	—	3,900千円
監査役 (社外監査役を除く)	1名	8,000千円	—	8,000千円
社外監査役	3名	7,200千円	—	7,200千円

(b) 個別役員の報酬等の総額

代表取締役社長 八木 秀夫

	基本報酬の額	賞与の額	報酬等の総額
提出会社	111,480千円	40,000千円	151,480千円

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

取締役の報酬は、会社の業績、各取締役の貢献度合を勘案し、株主総会で承認された枠内で取締役会において代表取締役と各取締役の協議により決定することとしております。

監査役の報酬は、株主総会で承認された枠内で監査役の協議により決定することとしております。

g. 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	47銘柄
貸借対照表計上額の合計額	5,042,317千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の個別銘柄の株式数等

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	289,100	1,330,293	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	781,300	581,052	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,784,000	376,602	企業間取引の強化
モリト株式会社	324,000	310,392	企業間取引の強化
新晃工業株式会社	215,000	274,985	株式の安定化
日清紡ホールディングス株式会社	233,975	269,773	企業間取引の強化
東レ株式会社	235,620	237,269	企業間取引の強化
株式会社千趣会	254,710	221,597	企業間取引の強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	43,158	218,077	企業間取引の強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	312,000	217,963	企業間取引の強化
株式会社クラレ	119,944	195,148	企業間取引の強化
クロスプラス株式会社	244,934	186,884	企業間取引の強化
東洋紡株式会社	1,086,240	175,970	企業間取引の強化
日東紡績株式会社	343,511	160,419	企業間取引の強化
株式会社ダスキン	75,000	156,000	企業間取引の強化
NKSJホールディングス株式会社	38,750	144,731	企業間取引の強化
株式会社伊予銀行	100,000	142,700	企業間取引の強化
株式会社ワコールホールディングス	105,000	141,960	企業間取引の強化
株式会社スクロール	297,670	81,859	企業間取引の強化
イオン株式会社	53,716	70,851	企業間取引の強化
株式会社京都銀行	53,000	66,727	企業間取引の強化
株式会社デサント	21,509	32,092	企業間取引の強化
富士紡ホールディングス株式会社	100,000	29,900	企業間取引の強化
株式会社ラピーヌ	215,000	22,790	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	32,900	19,628	企業間取引の強化
ダイワボウホールディングス株式会社	92,016	17,759	企業間取引の強化
帝人株式会社	37,679	15,373	企業間取引の強化
シキボウ株式会社	83,000	9,960	企業間取引の強化
株式会社ニッセンホールディングス	34,732	8,891	企業間取引の強化
第一生命保険株式会社	2,800	4,887	企業間取引の強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	359,100	1,225,249	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,184,000	535,230	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	781,300	407,447	企業間取引の強化
日清紡ホールディングス株式会社	233,975	279,600	企業間取引の強化
モリト株式会社	324,000	270,864	企業間取引の強化
東レ株式会社	235,620	226,006	企業間取引の強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	43,158	206,813	企業間取引の強化
東洋紡株式会社	1,086,240	183,574	企業間取引の強化
株式会社千趣会	254,710	183,391	企業間取引の強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	312,000	183,300	企業間取引の強化
株式会社クラレ	119,944	165,042	企業間取引の強化
クロスプラス株式会社	248,445	153,539	企業間取引の強化
株式会社ダスキン	75,000	151,650	企業間取引の強化
株式会社ワコールホールディングス	105,000	141,015	企業間取引の強化
株式会社スクロール	301,460	132,642	企業間取引の強化
日東紡績株式会社	343,511	124,694	企業間取引の強化
NKSJホールディングス株式会社	38,750	123,535	企業間取引の強化
イオン株式会社	53,716	87,342	企業間取引の強化
株式会社伊予銀行	100,000	73,700	企業間取引の強化
株式会社京都銀行	53,000	38,902	企業間取引の強化
株式会社デザート	22,374	37,096	企業間取引の強化
富士紡ホールディングス株式会社	100,000	22,400	企業間取引の強化
ダイワボウホールディングス株式会社	92,016	19,323	企業間取引の強化
帝人株式会社	37,679	14,770	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	32,900	13,212	企業間取引の強化
シキボウ株式会社	83,000	9,213	企業間取引の強化
株式会社ニッセンホールディングス	40,812	5,305	企業間取引の強化
第一生命保険株式会社	2,800	3,815	企業間取引の強化
株式会社ひらまつ	1,500	1,113	企業間取引の強化

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

h. 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした定款の変更

(a) 自己株式の取得について

当社は、平成16年6月29日の第92期定時株主総会にて承認されました定款の一部変更にて、「自己株式の取得」を、定時株主総会決議事項から、取締役会決議事項に変更しております。この変更は、定款授權に基づく取締役会決議により自己株式の取得が認められたことから、機動的な資本政策を遂行できるように規定を変更したものです。

(b) 中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(c) 取締役および監査役の実任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

i. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

j. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,500	—	29,300	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,500	—	29,300	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の連結財務諸表及び第104期事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,874,229	3,221,011
受取手形及び売掛金	29,436,115	28,945,153
電子記録債権	3,503,752	4,363,908
有価証券	93,478	10,002
たな卸資産	※1 7,055,402	※1 7,697,602
繰延税金資産	605,012	906,245
その他	1,601,073	1,930,729
貸倒引当金	△146,201	△178,411
流動資産合計	45,022,861	46,896,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 3,155,790	※2, ※3 3,025,789
土地	992,494	992,494
その他（純額）	※2 223,527	※2 357,166
有形固定資産合計	4,371,811	4,375,450
無形固定資産		
のれん	1,152,851	896,662
電話加入権	1,597	1,597
その他	30,333	24,689
無形固定資産合計	1,184,782	922,949
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 6,844,377	※4 6,992,042
長期貸付金	506,794	381,096
繰延税金資産	-	8,146
退職給付に係る資産	1,275,427	1,235,377
その他	※4 1,386,326	※4 1,469,721
貸倒引当金	△913,282	△982,719
投資その他の資産合計	9,099,644	9,103,665
固定資産合計	14,656,237	14,402,065
資産合計	59,679,099	61,298,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,461,469	10,255,186
電子記録債務	751,151	1,856,436
短期借入金	3,601,930	3,086,878
未払金	4,249,708	4,237,855
未払法人税等	670,440	640,965
賞与引当金	462,507	433,552
役員賞与引当金	84,300	99,500
返品調整引当金	165,734	80,090
その他	152,140	752,896
流動負債合計	21,599,381	21,443,360
固定負債		
長期借入金	4,347,870	6,341,444
繰延税金負債	1,021,210	689,278
役員退職慰労引当金	66,341	47,237
退職給付に係る負債	933,601	940,831
その他	1,391,529	1,313,030
固定負債合計	7,760,552	9,331,822
負債合計	29,359,934	30,775,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	27,179,565	28,774,840
自己株式	△1,629,445	△1,629,605
株主資本合計	27,443,308	29,038,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,425,889	1,797,926
繰延ヘッジ損益	283,304	△380,990
為替換算調整勘定	31,607	31,741
退職給付に係る調整累計額	130,459	31,426
その他の包括利益累計額合計	2,871,261	1,480,104
非支配株主持分	4,595	4,596
純資産合計	30,319,165	30,523,124
負債純資産合計	59,679,099	61,298,307

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	114,055,488	115,695,267
売上原価	※1,※3 100,689,322	※1,※3 101,439,666
売上総利益	13,366,165	14,255,601
販売費及び一般管理費	※2,※3 11,396,091	※2,※3 11,440,186
営業利益	1,970,073	2,815,414
営業外収益		
受取利息	22,700	23,412
受取配当金	143,653	145,045
為替差益	739,016	-
持分法による投資利益	207,811	123,453
その他	73,334	91,474
営業外収益合計	1,186,515	383,386
営業外費用		
支払利息	54,035	54,865
売上割引	26,211	23,827
貸倒引当金繰入額	194,578	61,683
その他	23,358	75,300
営業外費用合計	298,184	215,677
経常利益	2,858,405	2,983,123
特別利益		
投資有価証券売却益	352,728	205,010
関係会社清算益	-	23,705
特別利益合計	352,728	228,715
特別損失		
減損損失	-	※4 19,953
関係会社株式評価損	28,155	-
関係会社出資金評価損	39,623	-
出資金評価損	22,807	-
貸倒引当金繰入額	143,120	-
特別損失合計	233,707	19,953
税金等調整前当期純利益	2,977,426	3,191,886
法人税、住民税及び事業税	1,204,616	1,149,687
法人税等調整額	8,084	66,423
法人税等合計	1,212,700	1,216,110
当期純利益	1,764,726	1,975,775
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△77	38
親会社株主に帰属する当期純利益	1,764,803	1,975,737

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,764,726	1,975,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	752,058	△628,000
繰延ヘッジ損益	177,055	△664,294
為替換算調整勘定	38,378	133
退職給付に係る調整額	335,417	△99,033
その他の包括利益合計	※ 1,302,909	※ △1,391,194
包括利益	3,067,635	584,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,067,705	584,580
非支配株主に係る包括利益	△70	0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,088,000	805,188	25,599,293	△1,629,404	25,863,077
会計方針の変更による累積的影響額			193,413		193,413
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,088,000	805,188	25,792,706	△1,629,404	26,056,490
当期変動額					
剰余金の配当			△377,944		△377,944
親会社株主に帰属する当期純利益			1,764,803		1,764,803
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,386,859	△41	1,386,818
当期末残高	1,088,000	805,188	27,179,565	△1,629,445	27,443,308

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,673,837	106,249	△6,770	△204,957	1,568,359	4,665	27,436,102
会計方針の変更による累積的影響額							193,413
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,673,837	106,249	△6,770	△204,957	1,568,359	4,665	27,629,515
当期変動額							
剰余金の配当							△377,944
親会社株主に帰属する当期純利益							1,764,803
自己株式の取得							△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	752,051	177,055	38,378	335,417	1,302,901	△70	1,302,831
当期変動額合計	752,051	177,055	38,378	335,417	1,302,901	△70	2,689,649
当期末残高	2,425,889	283,304	31,607	130,459	2,871,261	4,595	30,319,165

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,088,000	805,188	27,179,565	△1,629,445	27,443,308
当期変動額					
剰余金の配当			△377,943		△377,943
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,975,737		1,975,737
非連結子会社の合併に よる増減			△2,519		△2,519
自己株式の取得				△159	△159
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,595,274	△159	1,595,115
当期末残高	1,088,000	805,188	28,774,840	△1,629,605	29,038,423

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,425,889	283,304	31,607	130,459	2,871,261	4,595	30,319,165
当期変動額							
剰余金の配当							△377,943
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,975,737
非連結子会社の合併に よる増減							△2,519
自己株式の取得							△159
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△627,962	△664,294	133	△99,033	△1,391,156	0	△1,391,156
当期変動額合計	△627,962	△664,294	133	△99,033	△1,391,156	0	203,958
当期末残高	1,797,926	△380,990	31,741	31,426	1,480,104	4,596	30,523,124

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,977,426	3,191,886
減価償却費	261,216	237,410
のれん償却額	128,094	256,189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	719,518	101,646
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,789	△28,954
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,700	15,200
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	64,684	△85,644
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24,345	△19,103
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	115,530	116,420
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△156,949	△216,535
受取利息及び受取配当金	△166,353	△168,458
持分法による投資損益 (△は益)	△207,811	△123,453
支払利息	54,035	54,865
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	9,030
投資有価証券売却損益 (△は益)	△352,728	△200,788
関係会社株式評価損	28,155	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	4,998
出資金評価損	22,807	961
関係会社出資金評価損	39,623	-
関係会社清算損益 (△は益)	-	△23,705
減損損失	-	19,953
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,115,228	△347,728
固定化債権の増減額 (△は増加)	△499,115	△8,719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△115,300	△642,200
前渡金の増減額 (△は増加)	47,375	△134,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	△229,193	△100,999
未払金の増減額 (△は減少)	1,236,344	△27,236
その他	△61,385	△67,059
小計	770,491	1,813,195
利息及び配当金の受取額	165,969	168,458
利息の支払額	△54,354	△54,865
法人税等の支払額	△1,225,099	△1,166,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	△342,994	760,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△684,624	△75,164
定期預金の払戻による収入	799,448	198,000
有価証券の償還による収入	150,000	83,483
有形固定資産の取得による支出	△78,950	△253,376
有形固定資産の売却による収入	-	4,249
ソフトウェアの取得による支出	△20,011	△3,172
投資有価証券の取得による支出	△10,988	△1,007,045
投資有価証券の売却による収入	752,031	265,163
関係会社株式の取得による支出	△3,618	△80,697
関係会社株式の売却による収入	44,008	-
関係会社の清算による収入	-	43,702
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△1,360,256	-
出資金の払込による支出	△1,126	-
貸付けによる支出	△529,977	△856,401
貸付金の回収による収入	313,872	292,241
その他	7,436	△2,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622,756	△1,391,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	864,637	△515,052
長期借入れによる収入	71,743	2,025,704
長期借入金の返済による支出	-	△32,130
自己株式の取得による支出	△41	△159
配当金の支払額	△377,997	△377,943
その他	△25	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	558,316	1,100,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,401	133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△371,032	469,618
現金及び現金同等物の期首残高	2,506,403	2,135,370
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,135,370	※ 2,604,988

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれた子会社は、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、YAGI&CO., (H. K.)LTD.、(株)マルス、TATRAS JAPAN(株)の5社であります。

又、上記以外の子会社は、(株)ソレイユ、(株)ストラダエスト、(株)ソロイスト、タトラス エスアールエル、タッグ ショールーム エスアールエル、(株)TILA MARCH JAPON、日帕化粧用具(嘉善)有限公司、譜洛革時(上海)貿易有限公司、八木貿易(深圳)有限公司、ピーティ サンダン マジュ レスタリ、保定八木化繊有限公司、ヤギ アンドカンパニー(ミャンマー)リミテッド、ソーキャル ガーメント エルエルシー、プログレス タイランド カンパニーリミテッドの14社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)リースアンドバウンズは平成27年3月1日付けで同社の子会社であるTATRAS JAPAN(株)を存続会社とする合併を行っております。

また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)八木ビルは平成27年3月1日付けで(株)マルスを存続会社とする合併を行っております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

a. 持分法を適用した関連会社の数

1社

b. 関連会社の名称

(株)コージコーポレーション

(2) 非連結子会社(株)ソレイユ他)及び関連会社(ケービー ヤギ ラオ カンパニーリミテッド他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちYAGI&CO., (H. K.)LTD. の事業年度の末日は平成27年12月31日、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、(株)マルス及びTATRAS JAPAN(株)の事業年度の末日は平成28年2月29日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、YAGI&CO., (H. K.)LTD.、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、(株)マルス、TATRAS JAPAN(株)については、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④ 返品調整引当金
当社は、売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務
- ③ ヘッジ方針
社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性の評価
振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しています。また、重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△14,010千円は、「前渡金の増減額(△は増加)」47,375千円、「その他」△61,385千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品	6,355,392千円	6,988,690千円
製品	285,346千円	258,025千円
仕掛品	225,204千円	219,397千円
原材料	189,458千円	231,489千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	5,809,495千円	5,979,041千円

※3 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	7,005千円	7,005千円

※4 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	557,342千円	750,209千円
その他の投資その他の資産(出資金)	499,602千円	479,606千円

5 偶発債務

(1) 保証債務

非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
譜洛革時(上海)貿易有限公司	545,647千円	667,389千円
八木貿易(深圳)有限公司	464,967千円	154,405千円
ピーティ サンダン マジュ レスタリ	－千円	22,536千円
合計	1,010,614千円	844,330千円

(2) 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	33,023千円	50,500千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	752,917千円	1,132,522千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	2,796,266千円	2,657,273千円
貸倒引当金繰入額	414,334千円	40,958千円
従業員給与	2,533,292千円	2,686,761千円
賞与引当金繰入額	438,791千円	431,227千円
役員賞与引当金繰入額	84,300千円	99,500千円
退職給付費用	269,859千円	193,870千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	24,104千円	27,787千円

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都渋谷区	連結子会社本社事務所	建物等

連結子会社の本社移転の意思決定を行ったことに伴い、関連する資産の帳簿価額を減損損失19,953千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物16,079千円、その他3,873千円であります。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

なお、当社グループは、原則として事業拠点別に資産のグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休地については、それぞれ物件毎にグルーピングしております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,335,780千円	△787,085千円
組替調整額	△352,728千円	△191,757千円
税効果調整前	983,051千円	△978,842千円
税効果額	△230,992千円	350,842千円
その他有価証券評価差額金	752,058千円	△628,000千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	256,827千円	△973,406千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	256,827千円	△973,406千円
税効果額	△79,772千円	309,111千円
繰延ヘッジ損益	177,055千円	△664,294千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	38,378千円	133千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	374,696千円	△241,737千円
組替調整額	137,968千円	94,342千円
税効果調整前	512,664千円	△147,395千円
税効果額	△177,247千円	48,361千円
退職給付に係る調整額	335,417千円	△99,033千円
その他の包括利益合計	1,302,909千円	△1,391,194千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,568	-	-	10,568
合計	10,568	-	-	10,568
自己株式				
普通株式	2,169	0	-	2,169
合計	2,169	0	-	2,169

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	377,944	45	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	377,943	利益剰余金	45	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,568	-	-	10,568
合計	10,568	-	-	10,568
自己株式				
普通株式	2,169	0	-	2,169
合計	2,169	0	-	2,169

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	377,943	45	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	377,939	利益剰余金	45	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,874,229千円	3,221,011千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△738,858千円	△616,023千円
現金及び現金同等物	2,135,370千円	2,604,988千円

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱リースアンドバウンズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱リースアンドバウンズ株式の取得価額と㈱リースアンドバウンズ株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,122,212千円
固定資産	212,577千円
のれん	1,280,946千円
流動負債	△909,950千円
固定負債	△101,831千円
㈱リースアンドバウンズ株式の取得 価額	1,603,954千円
㈱リースアンドバウンズ保有の現金 及び現金同等物	△243,698千円
差引: ㈱リースアンドバウンズ取得 のための支出	1,360,256千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、輸出入取引に限定し取引の執行・管理については社内管理規程に従って行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,874,229	2,874,229	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,436,115	29,436,115	—
(3) 電子記録債権	3,503,752	3,503,752	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	20,000	20,014	14
①満期保有目的の債券	6,335,558	6,335,558	—
②その他有価証券			
(5) 固定化債権	568,452		
貸倒引当金	△568,452		
	—	—	—
(6) 支払手形及び買掛金	(11,461,469)	(11,461,469)	—
(7) 電子記録債務	(751,151)	(751,151)	—
(8) 短期借入金	(3,576,226)	(3,576,226)	—
(9) 未払金	(4,249,708)	(4,249,708)	—
(10) 長期借入金	(4,373,574)	(4,302,646)	70,927
(11) デリバティブ取引	422,843	422,843	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

注. 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 固定化債権

固定化債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金並びに(9) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一年内返済予定長期借入金を含めております。

(11) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,221,011	3,221,011	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,945,153	28,945,153	-
(3) 電子記録債権	4,363,908	4,363,908	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	400,000	402,120	2,120
②その他有価証券	5,734,892	5,734,892	-
(5) 固定化債権	577,171		
貸倒引当金	△577,171		
	-	-	-
(6) 支払手形及び買掛金	(10,255,186)	(10,255,186)	-
(7) 電子記録債務	(1,856,436)	(1,856,436)	-
(8) 短期借入金	(3,080,452)	(3,080,452)	-
(9) 未払金	(4,237,855)	(4,237,855)	-
(10) 長期借入金	(6,347,870)	(6,321,004)	26,865
(11) デリバティブ取引	(550,563)	(550,563)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

注. 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 固定化債権

固定化債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金並びに(9) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一年内返済予定長期借入金を含めております。

(11) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	24,955	116,942
子会社株式及び関連会社株式	557,342	750,209

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれるため、「(4)②その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,874,229	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,436,115	—	—	—
電子記録債権	3,503,752	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券	20,000	—	—	—
(2) その他有価証券	—	—	—	—
合計	35,834,097	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,221,011	—	—	—
受取手形及び売掛金	28,945,153	—	—	—
電子記録債権	4,363,908	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券	—	—	400,000	—
(2) その他有価証券	—	—	—	—
合計	36,530,072	—	400,000	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	25,704	4,302,816	45,054	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	2,006,426	4,322,094	19,350	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	20,000	20,014	14
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,000	20,014	14
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20,000	20,014	14

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	400,000	402,120	2,120
	(3) その他	—	—	—
	小計	400,000	402,120	2,120
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		400,000	402,120	2,120

2. その他有価証券
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	5,984,444	2,295,140	3,689,303
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,984,444	2,295,140	3,689,303
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	277,635	368,494	△90,859
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	73,478	73,478	—
	小計	351,113	441,972	△90,859
合計		6,335,558	2,737,113	3,598,444

- (注) 1. 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 24,955千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	5,290,445	2,552,940	2,737,505
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,290,445	2,552,940	2,737,505
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	434,444	564,063	△129,619
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10,002	10,002	—
	小計	444,446	574,065	△129,619
合計		5,734,892	3,127,006	2,607,886

- (注) 1. 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 116,942千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1. 株式	809,176	352,728	—
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
3. その他	—	—	—
合計	809,176	352,728	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1. 株式	265,325	205,010	4,221
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
3. その他	—	—	—
合計	265,325	205,010	4,221

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、その他有価証券について9,030千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		196,117	—	△3,212
	ユーロ		88,440	—	4,169
	買建	買掛金			
	米ドル		10,824,961	—	424,085
	ユーロ		749,856	—	△4,773
	英ポンド		278	—	△11
	中国元		81,792	—	2,575
香港ドル		1,996	—	9	
合計			11,943,444	—	422,843

(注) 時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		181,122	—	6,393
	ユーロ		145,745	—	1,872
	買建	買掛金			
	米ドル		14,749,114	—	△572,427
	ユーロ		700,945	—	13,649
	英ポンド		563	—	4
	中国元		20,283	—	△56
合計			15,797,775	—	△550,563

(注) 時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員等の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,785,640	千円
会計方針の変更による累積的影響額	△302,208	
会計方針の変更を反映した期首残高	3,483,432	
勤務費用	173,116	
利息費用	38,892	
数理計算上の差異の発生額	48,176	
退職給付の支払額	△143,032	
退職給付債務の期末残高	3,600,586	

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,271,175	千円
期待運用収益	81,779	
数理計算上の差異の発生額	422,873	
事業主からの拠出額	246,891	
退職給付の支払額	△80,306	
年金資産の期末残高	3,942,412	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,666,984	千円
年金資産	△3,942,412	
	△1,275,427	
非積立型制度の退職給付債務	933,601	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△341,826	
退職給付に係る負債	933,601	
退職給付に係る資産	△1,275,427	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△341,826	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額		
勤務費用	173,116	千円
利息費用	38,892	
期待運用収益	△81,779	
数理計算上の差異の費用処理額	94,011	
過去勤務費用の費用処理額	43,957	
臨時に支払った割増退職金	1,662	
確定給付制度に係る退職給付費用	269,859	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	43,957	千円
数理計算上の差異	468,707	
合 計	512,664	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△43,957	千円
未認識数理計算上の差異	236,375	
合 計	192,418	

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	32.9	%
株式	49.8	
一般勘定分	13.2	
その他	4.1	
合 計	100.0	

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	1.1%～4.9%

3. 複数事業主制度の企業年金について

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	61,919,694	千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	88,264,901	千円
差引額	<u>△26,345,206</u>	<u>千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成26年3月31日現在）

4.1%

(3) 補足説明

（平成26年3月31日現在）

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,593,154千円等であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、総合設立の厚生年金基金への拠出額を当連結会計年度において143,379千円を費用処理しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員等の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,600,586	千円
勤務費用	157,239	
利息費用	40,228	
数理計算上の差異の発生額	△15,211	
退職給付の支払額	△131,920	
退職給付債務の期末残高	3,650,921	

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,942,412	千円
期待運用収益	98,560	
数理計算上の差異の発生額	△256,949	
事業主からの拠出額	242,299	
退職給付の支払額	△80,854	
年金資産の期末残高	3,945,468	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,710,090	千円
年金資産	△3,945,468	
	△1,235,377	
非積立型制度の退職給付債務	940,831	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△294,546	
退職給付に係る負債	940,831	
退職給付に係る資産	△1,235,377	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△294,546	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額		
勤務費用	157,239	千円
利息費用	40,228	
期待運用収益	△98,560	
数理計算上の差異の費用処理額	50,385	
過去勤務費用の費用処理額	43,957	
<hr/>		
確定給付制度に係る退職給付費用	193,250	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	43,957	千円
数理計算上の差異	△191,352	
<hr/>		
合 計	△147,395	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	—	千円
未認識数理計算上の差異	45,023	
<hr/>		
合 計	45,023	

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41.2	%
株式	40.2	
一般勘定分	13.1	
その他	5.4	
<hr/>		
合 計	100.0	

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	1.0%～4.2%

3. 複数事業主制度の企業年金について

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成27年3月31日現在）

年金資産の額	67,088,487	千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	82,865,349	千円
差引額	<u>△15,776,861</u>	<u>千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成27年3月31日現在）

3.9%

(3) 補足説明

（平成27年3月31日現在）

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,716,244千円等であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、総合設立の厚生年金基金への拠出額を当連結会計年度において138,258千円を費用処理しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	399,706千円	433,243千円
貸倒引当金	341,425千円	356,748千円
退職給付に係る負債	296,807千円	282,836千円
減損損失	179,963千円	160,678千円
賞与引当金	152,256千円	133,540千円
未払事業税	54,612千円	48,035千円
その他	364,827千円	400,261千円
繰延税金資産小計	1,789,598千円	1,815,344千円
評価性引当額	△379,585千円	△297,840千円
繰延税金資産合計	1,410,013千円	1,517,504千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,172,534千円	821,691千円
退職給付に係る資産	410,687千円	375,434千円
繰延ヘッジ利益	139,538千円	－千円
建物圧縮積立金	39,759千円	7,036千円
その他	63,691千円	88,228千円
繰延税金負債合計	1,826,211千円	1,292,390千円
繰延税金資産の純額	－千円	225,113千円
繰延税金負債の純額	416,197千円	－千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 (調整)	36.0	33.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△0.4
住民税均等割等	0.1	0.3
評価性引当額の増減	0.6	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	1.6
その他	0.5	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7	38.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.2%から30.8%に、平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.2%から30.6%になり、また平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.2%から30.4%になります。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が38,913千円、固定負債の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が34,331千円減少し、法人税等調整額は42,648千円増加しております。

また、その他有価証券評価差額金が44,963千円、繰延ヘッジ損益が7,707千円、退職給付に係る調整累計額が810千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

用途	期首残高 (千円)	期中増減額 (千円)	期末残高 (千円)	期末時価 (千円)
オフィスビル	543,207	△34,296	508,911	1,674,265
駐車場	5,260	△5	5,254	862,650
貸地	1,098	—	1,098	392,502
工場	289,280	△10,068	279,212	167,055
住宅	1,455,192	△39,292	1,415,900	1,127,688
その他	95,148	△203	94,944	204,037
合計	2,389,187	△83,865	2,305,321	4,428,200

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

用途	期首残高 (千円)	期中増減額 (千円)	期末残高 (千円)	期末時価 (千円)
オフィスビル	508,911	△15,342	493,568	1,677,344
駐車場	5,254	△5	5,249	868,800
貸地	1,098	—	1,098	392,502
工場	279,212	△9,730	269,481	157,465
住宅	1,415,900	△38,111	1,377,788	1,129,604
その他	94,944	△39	94,905	203,083
合計	2,305,321	△63,229	2,242,092	4,428,802

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
オフィスビル	192,913	135,995	56,918	—
駐車場	46,508	8,126	38,382	—
貸地	23,040	4,621	18,418	—
工場	35,623	12,741	22,881	—
住宅	106,471	49,497	56,974	—
その他	10,561	1,690	8,870	—
合計	415,119	212,671	202,447	—

（注）賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等）であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上されております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
オフィスビル	215,312	131,113	84,198	—
駐車場	51,731	8,165	43,565	—
貸地	23,040	4,605	18,434	—
工場	29,298	12,250	17,048	—
住宅	108,568	48,544	60,023	—
その他	9,484	1,645	7,838	—
合計	437,435	206,325	231,109	—

（注）賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等）であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上されております。

(セグメント情報等)

最近2連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	原料分野 (千円)	テキスタイル 分野 (千円)	繊維二次製品 分野 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	20,251,896	14,458,326	75,430,523	3,914,742	114,055,488

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	原料分野 (千円)	テキスタイル 分野 (千円)	繊維二次製品 分野 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	21,360,073	14,390,120	74,398,452	5,546,620	115,695,267

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社と非連結子会社及び関連会社等との取引
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等名称	所在地	資本金又は出資金	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
非連結子会社	譜洛草時(上海)貿易有限公司	中国上海	US\$ 500	繊維輸出代理店	(所有)直接100%	当社グループの輸出代理	債務保証	667,389	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般的な取引条件により、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 3,609円42銭	1株当たり純資産額 3,633円74銭
1株当たり当期純利益 210円13銭	1株当たり当期純利益 235円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,764,803	1,975,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,764,803	1,975,737
期中平均株式数(千株)	8,398	8,398

(重要な後発事象)

(債権の取立不能のおそれについて)

当社繊維事業の取引先である株式会社セブンスアベニューが平成28年6月10日に手形不渡りによる銀行取引停止となりました。当社グループは同社に対し債権591,476千円を有しており、翌連結会計年度において必要と認められる額の貸倒引当金を計上いたします。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,185,330	5,567,716	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	25,704	2,006,426	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,347,870	4,341,444	0.4	平成29年～33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）			—	—
その他有利子負債（預り保証金）	1,003,903	948,831	0.6	—
小計	10,562,807	12,832,809	—	—
内部取引の消去	△1,609,103	△2,487,263	—	—
合計	8,953,704	10,345,545	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）及びその他の有利子負債の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	44,982	2,225,704	425,704	1,625,704
預り保証金	—	—	—	—
内部取引の消去	—	—	—	—
差引	44,982	2,225,704	425,704	1,625,704

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	26,959,364	56,357,845	86,664,908	115,695,267
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	540,924	1,787,610	2,911,799	3,191,886
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	337,115	1,172,698	1,911,748	1,975,737
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	40.14	139.63	227.62	235.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	40.14	99.49	88.00	7.62

② 決算日後の状況

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,531	1,467,829
受取手形	※3 7,688,190	※3 6,812,033
電子記録債権	3,360,428	4,028,708
売掛金	※3 19,379,379	※3 19,696,502
商品	5,966,303	6,602,846
前払費用	4,354	3,917
繰延税金資産	539,245	853,056
未収入金	※3 308,788	※3 287,178
その他	629,516	※3 1,176,993
貸倒引当金	△147,710	△179,829
流動資産合計	38,750,027	40,749,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,089,291	※1 2,020,745
構築物	1,730	1,572
車両運搬具	4,046	6,168
器具及び備品	69,582	236,826
土地	588,665	588,665
有形固定資産合計	2,753,316	2,853,979
無形固定資産		
電話加入権	355	355
ソフトウェア	18,124	14,268
商標権	824	699
無形固定資産合計	19,303	15,322
投資その他の資産		
投資有価証券	5,746,020	5,442,317
関係会社株式	2,513,282	2,585,684
関係会社出資金	401,492	381,495
長期貸付金	※3 502,158	※3 378,464
前払年金費用	958,712	1,175,248
その他	780,991	828,028
貸倒引当金	△912,286	△982,719
投資その他の資産合計	9,990,372	9,808,519
固定資産合計	12,762,992	12,677,821
資産合計	51,513,020	53,427,059

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 1,726,607	※3 605,046
電子記録債務	751,151	1,856,436
買掛金	※3 9,691,110	※3 9,337,132
短期借入金	※3 2,774,103	※3 3,139,263
未払金	※3 4,014,997	※3 4,075,717
未払費用	※3 48,274	※3 78,092
未払法人税等	355,000	412,000
預り金	※3 58,392	※3 70,432
賞与引当金	405,000	374,000
役員賞与引当金	62,300	79,500
返品調整引当金	165,734	80,090
その他	13,592	※3 558,287
流動負債合計	20,066,264	20,665,999
固定負債		
長期借入金	4,200,000	6,200,000
繰延税金負債	787,060	446,420
退職給付引当金	780,575	897,891
その他	1,255,423	※3 1,151,825
固定負債合計	7,023,060	8,696,137
負債合計	27,089,324	29,362,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金	805,188	805,188
資本剰余金合計	805,188	805,188
利益剰余金		
利益準備金	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	520,000	520,000
建物圧縮積立金	83,717	81,853
土地圧縮積立金	15,692	16,109
別途積立金	15,500,000	16,150,000
繰越利益剰余金	5,321,380	5,709,489
利益剰余金合計	21,712,791	22,749,452
自己株式	△1,629,445	△1,629,605
株主資本合計	21,976,534	23,013,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,163,856	1,432,876
繰延ヘッジ損益	283,304	△380,990
評価・換算差額等合計	2,447,161	1,051,886
純資産合計	24,423,695	24,064,921
負債純資産合計	51,513,020	53,427,059

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 106,134,142	※1 105,585,386
売上原価	※1 94,419,833	※1 93,678,338
売上総利益	11,714,308	11,907,048
販売費及び一般管理費	※2 10,373,240	※2 9,886,304
営業利益	1,341,067	2,020,743
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 159,296	※1 163,816
その他	※1 769,481	※1 26,951
営業外収益合計	928,778	190,767
営業外費用		
支払利息	※1 45,842	※1 46,192
その他	233,876	※1 124,186
営業外費用合計	279,719	170,378
経常利益	1,990,126	2,041,133
特別利益		
投資有価証券売却益	327,413	205,010
関係会社清算益	-	23,705
特別利益合計	327,413	228,715
特別損失		
関係会社株式評価損	28,155	-
関係会社出資金評価損	39,623	-
出資金評価損	22,807	-
貸倒引当金繰入額	143,120	-
特別損失合計	233,707	-
税引前当期純利益	2,083,832	2,269,848
法人税、住民税及び事業税	845,655	798,765
法人税等調整額	36,942	56,477
法人税等合計	882,597	855,243
当期純利益	1,201,234	1,414,604

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当準備 積立金	建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	82,970	14,813	14,850,000	4,956,303	20,696,087	
会計方針の変更による累 積的影響額								193,413	193,413	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	82,970	14,813	14,850,000	5,149,716	20,889,500	
当期変動額										
剰余金の配当								△377,944	△377,944	
建物圧縮積立金の積立					4,692			△4,692		
建物圧縮積立金の取崩					△3,945			3,945		
土地圧縮積立金の積立						879		△879		
別途積立金の積立							650,000	△650,000		
当期純利益								1,201,234	1,201,234	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	746	879	650,000	171,663	823,290	
当期末残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	83,717	15,692	15,500,000	5,321,380	21,712,791	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1,629,404	20,959,872	1,533,543	106,249	1,639,793	22,599,665
会計方針の変更による累 積的影響額		193,413				193,413
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△1,629,404	21,153,285	1,533,543	106,249	1,639,793	22,793,078
当期変動額						
剰余金の配当		△377,944				△377,944
建物圧縮積立金の積立						
建物圧縮積立金の取崩						
土地圧縮積立金の積立						
別途積立金の積立						
当期純利益		1,201,234				1,201,234
自己株式の取得	△41	△41				△41
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			630,312	177,055	807,367	807,367
当期変動額合計	△41	823,248	630,312	177,055	807,367	1,630,616
当期末残高	△1,629,445	21,976,534	2,163,856	283,304	2,447,161	24,423,695

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				配当準備積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	83,717	15,692	15,500,000	5,321,380	21,712,791	
当期変動額										
剰余金の配当								△377,943	△377,943	
建物圧縮積立金の積立					2,116			△2,116		
建物圧縮積立金の取崩					△3,980			3,980		
土地圧縮積立金の積立						416		△416		
別途積立金の積立							650,000	△650,000		
当期純利益								1,414,604	1,414,604	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,863	416	650,000	388,108	1,036,661	
当期末残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	81,853	16,109	16,150,000	5,709,489	22,749,452	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1,629,445	21,976,534	2,163,856	283,304	2,447,161	24,423,695
当期変動額						
剰余金の配当		△377,943				△377,943
建物圧縮積立金の積立						
建物圧縮積立金の取崩						
土地圧縮積立金の積立						
別途積立金の積立						
当期純利益		1,414,604				1,414,604
自己株式の取得	△159	△159				△159
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△730,980	△664,294	△1,395,275	△1,395,275
当期変動額合計	△159	1,036,501	△730,980	△664,294	△1,395,275	△358,773
当期末残高	△1,629,605	23,013,035	1,432,876	△380,990	1,051,886	24,064,921

【個別財務諸表に関する注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- a. 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)
- b. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
- c. その他有価証券

(a) 時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (付属設備を除く) については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額を費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性の評価

振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	2,000千円	2,000千円

2 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
譜洛革時(上海)貿易有限公司	545,647千円	667,389千円
ピーティ サンダン マジュ レスタリ	—千円	22,536千円
合計	545,647千円	689,925千円

(2) 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	33,023千円	50,500千円

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,546,155千円	3,519,851千円
長期金銭債権	496,884千円	374,404千円
短期金銭債務	2,947,029千円	3,496,716千円
長期金銭債務	—	912千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,427,606千円	6,415,127千円
仕入高	5,534,438千円	5,288,763千円
営業取引以外の取引による取引高	12,279千円	19,673千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	2,728,450千円	2,548,316千円
貸倒引当金繰入額	414,568千円	40,867千円
従業員給与	2,190,637千円	2,302,576千円
賞与引当金繰入額	405,000千円	374,000千円
役員賞与引当金繰入額	62,300千円	79,500千円
退職給付費用	255,513千円	181,476千円
減価償却費	84,149千円	80,351千円

おおよその割合

販売費	46%	43%
一般管理費	54%	57%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式2,230,534千円、関連会社株式355,150千円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式2,235,532千円、関連会社株式277,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	399,706千円	433,243千円
貸倒引当金	341,923千円	354,134千円
退職給付引当金	251,345千円	272,959千円
繰延ヘッジ損益	－千円	169,573千円
減損損失	171,424千円	161,841千円
賞与引当金	133,650千円	115,192千円
その他	247,977千円	191,687千円
繰延税金資産小計	1,546,027千円	1,698,632千円
評価性引当額	△270,713千円	△266,077千円
繰延税金資産合計	1,275,313千円	1,432,554千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,027,672千円	625,853千円
前払年金費用	308,705千円	357,275千円
繰延ヘッジ利益	139,538千円	－千円
建物圧縮積立金	39,759千円	35,752千円
その他	7,452千円	7,036千円
繰延税金負債合計	1,523,128千円	1,025,917千円
繰延税金資産の純額	－千円	406,636千円
繰延税金負債の純額	247,815千円	－千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	36.0	33.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	△0.6
評価性引当額の増減	0.2	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1	2.1
その他	1.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4	37.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.2%から30.8%に、平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.2%から30.6%に、また平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.2%から30.4%になります。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が38,775千円、固定負債の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が26,432千円減少し、法人税等調整額は41,691千円増加しております。

また、その他有価証券評価差額金が37,057千円、繰延ヘッジ損益が7,707千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(債権の取立不能のおそれについて)

当社繊維事業の取引先である株式会社セブンスアベニューが平成28年6月10日に手形不渡りによる銀行取引停止となりました。当社は同社に対し債権591,476千円を有しており、翌事業年度において必要と認められる額の貸倒引当金を計上いたします。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,089,291	5,667	128	74,084	2,020,745	1,926,988
	構築物	1,730	—	—	157	1,572	40,618
	車両運搬具	4,046	3,857	0	1,735	6,168	46,347
	器具及び備品	69,582	200,826	537	33,044	236,826	445,778
	土地	588,665	—	—	—	588,665	—
	計	2,753,316	210,351	666	109,021	2,853,979	2,459,733
無形固定資産	電話加入権	355	—	—	—	355	—
	ソフトウェア	18,124	712	—	4,567	14,268	9,438
	商標権	824	—	—	125	699	553
	計	19,303	712	—	4,693	15,322	9,992

(注)器具及び備品の当期増加額は、主にホストコンピュータ基幹システム184,191千円の取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,059,997	1,162,548	1,059,997	1,162,548
賞与引当金	405,000	374,000	405,000	374,000
役員賞与引当金	62,300	79,500	62,300	79,500
返品調整引当金	165,734	49,381	135,025	80,090

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yaginet.co.jp/ir/denshikoukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第103期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第104期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日近畿財務局長に提出

（第104期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日近畿財務局長に提出

（第104期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤギの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤギが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 俊介 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西野 尚弥 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 隆夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府中央区久太郎町二丁目2番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 (東京都中央区日本橋小網町18番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長八木隆夫は、当社の第104期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 隆夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府中央区久太郎町二丁目2番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 (東京都中央区日本橋小網町18番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長八木隆夫は、当社及び当社の連結子会社並びに持分法適用関連会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）及び「当基準・実施基準の改訂について（意見書）」（同審議会 平成23年3月30日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、その基本的要素がそれぞれ有機的に結びつき、一体となって機能することでその目的を合理的な範囲で達成しようとするものですが、非定型的な取引等における判断の誤りなどには必ずしも対応しきれないなど固有の限界を有しており、財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループの財務報告に係る内部統制の評価にあたっては、当事業年度末の平成28年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という）の評価を行った上で、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、関連文書の閲覧、関係する責任者あるいは担当者への質問、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

当社グループの財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、一定の複数会計期間に一度の頻度で評価を実施しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、過去3期の業績の平均値を用い、連結売上高の2/3に達している事業拠点1社を「重要な事業拠点」として選定するとともに、質的重要性を考慮し2社を「質的に重要な事業拠点」として追加選定いたしました。

評価対象として選定した重要な事業拠点及び質的に重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目としての「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについても財務報告への影響が大きいものとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末（平成28年3月31日）現在において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。